

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 隆昌
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番13号
【電話番号】	03 - 6384 - 2221
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループ長 富岡 亮平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番13号
【電話番号】	03 - 6384 - 2221
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画グループ長 富岡 亮平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 1 四半期累計期間	第49期 第 1 四半期累計期間	第48期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	1,701,287	1,529,825	6,519,442
経常損失() (千円)	311,941	179,207	1,106,523
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,376,672	190,271	390,009
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	2,402,311	1,225,376	1,415,648
総資産額 (千円)	4,350,422	2,996,698	3,243,952
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	275.50	38.08	78.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	40.9	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

3. 第48期及び第48期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第49期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により入客数が低調に推移し、売上高が大きく減少したことにより、2期連続の売上総損失計上、3期連続の営業損失及び経常損失を計上する結果となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、中期経営計画『T-ip60』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立させることを目標に、（1）成長戦略（2）人材・技術教育戦略（3）コーポレート戦略の3つの戦略を柱に、経営基盤の抜本的な見直しを図り、利益体質への転換を推し進めてまいります。

資金面につきましては、前事業年度において本社土地建物の譲渡により、当面の運転資金を確保しております。また、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

これらの対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和に向かい経済活動回復の兆しが見られ始める一方、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安進行によるエネルギーコストや原材料の価格上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、物価高騰による消費マインドの冷え込み、「withコロナ」に順応した営業体制の変化、店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような外部環境の中、当社といたしましては、経営理念である「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」の下、「デジタルと人の融合」による美容室経営を実践するべく、中期経営計画「Tip-60」を策定し、早期経営改善、利益体質の実現へ向け、インフラ基盤の再構築をはじめとした様々な施策に取り組んでおります。

店舗の状況につきましては、美容室1店舗（GRAND TAYA GINZA）を新規出店いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は、美容室85店舗となりました。

以上の結果、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高1,529百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業損失181百万円（前年同期は営業損失308百万円）、経常損失179百万円（前年同期は経常損失311百万円）となりました。四半期純損失は190百万円（前年同期は四半期純利益1,376百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は2,996百万円となり、前事業年度末と比べて247百万円減少いたしました。流動資産の残高は1,318百万円となり、前事業年度末と比べて244百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,678百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円減少いたしました。主な要因につきましては、無形固定資産の増加20百万円があったものの、現金及び預金の減少175百万円、建物の減少19百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金の減少51百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は1,771百万円となり、前事業年度末と比べて56百万円減少いたしました。流動負債の残高は961百万円となり、前事業年度末と比べて90百万円減少いたしました。固定負債の残高は810百万円となり、前事業年度末と比べて33百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増81百万円があったものの、未払法人税等の減少33百万円、賞与引当金の減少33百万円、流動負債「その他」に含めております契約負債の増加58百万円及び未払金の減少131百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は1,225百万円となり、前事業年度末と比べて190百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末43.6%から40.9%に減少いたしました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	5,100,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,500	49,955	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		49,955	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 - 23 - 13	102,900		102,900	2.01
計		102,900		102,900	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	804,039
売掛金	297,151	283,727
商品	49,385	48,765
美容材料	23,323	23,262
その他	214,525	159,332
貸倒引当金	982	938
流動資産合計	1,562,777	1,318,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	406,422	387,111
土地	182,134	182,134
その他（純額）	48,360	49,435
有形固定資産合計	636,917	618,681
無形固定資産	31,474	51,707
投資その他の資産		
敷金及び保証金	999,810	995,360
その他	12,972	12,760
投資その他の資産合計	1,012,783	1,008,121
固定資産合計	1,681,174	1,678,510
資産合計	3,243,952	2,996,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,584	98,632
電子記録債務	116,860	99,851
短期借入金	27,992	52,000
1 年内返済予定の長期借入金	41,772	54,572
未払法人税等	42,887	9,873
未払費用	330,512	330,388
賞与引当金	40,841	7,548
資産除去債務	35,533	26,261
その他	314,808	282,033
流動負債合計	1,051,794	961,162
固定負債		
長期借入金	238,406	283,013
退職給付引当金	314,830	299,494
資産除去債務	199,418	205,288
その他	23,855	22,363
固定負債合計	776,510	810,159
負債合計	1,828,304	1,771,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	1,607,279	1,797,551
自己株式	159,497	159,497
株主資本合計	1,415,648	1,225,376
純資産合計	1,415,648	1,225,376
負債純資産合計	3,243,952	2,996,698

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,701,287	1,529,825
売上原価	1,781,291	1,479,092
売上総利益又は売上総損失()	80,003	50,732
販売費及び一般管理費	228,297	231,784
営業損失()	308,300	181,052
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	-	739
受取販売手数料	438	335
その他	1,451	1,812
営業外収益合計	1,890	2,888
営業外費用		
支払利息	2,421	571
シンジケートローン手数料	2,255	-
その他	853	472
営業外費用合計	5,530	1,043
経常損失()	311,941	179,207
特別利益		
固定資産売却益	2,316,159	-
助成金収入	4,865	-
特別利益合計	2,321,024	-
特別損失		
固定資産除却損	-	574
店舗休業損失	13,795	-
店舗閉鎖損失	18,453	1,304
特別損失合計	32,248	1,879
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,976,835	181,086
法人税、住民税及び事業税	9,795	9,873
法人税等調整額	590,367	688
法人税等合計	600,162	9,184
四半期純利益又は四半期純損失()	1,376,672	190,271

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)における(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症が当社の業績に与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	34,360千円	30,821千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、財務体質の健全化を図るとともに、早期復配の実現と今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、2021年6月22日開催の第47期定時株主総会の決議により、資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。これにより当第1四半期累計期間において資本金1,430,180千円及び資本準備金1,702,245千円が減少し、その他の資本剰余金が3,132,425千円増加しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	1,533,777	161,823	5,686	1,701,287
外部顧客への売上高	1,533,777	161,823	5,686	1,701,287

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	1,401,072	124,537	4,214	1,529,825
外部顧客への売上高	1,401,072	124,537	4,214	1,529,825

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	275円50銭	38円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,376,672	190,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	1,376,672	190,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 9 日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

普 賢 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒 木 正 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 嶋 田 両 児

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の2022年4月1日から2023年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。